

Ⅱ. 業績等

1. 直近の事業年度における事業の概況

イ 全般的概況

平成27年度の経済をみると、消費税率8%への引き上げ、鬼怒川の大氾濫、爆弾低気圧など各地で起こる異常気象の影響は個人消費を抑えたうえ、中国経済の減速は見かけ以上に影響があり、景気の足踏み状態が続きました。

経済界は、政府からの強い要請を受けて賃上げに努力するも、企業の設備投資も好業績の割には盛り上がり欠けて「期待外れ」に終わったようであります。

一方、比較対象ではありませんが、スポーツ界に新たなヒーローが生まれました。

9月のラグビー・ワールドカップ初戦では、それまで出ると負けていた日本代表は、優勝候補の南アフリカ代表を相手に大金星、以降2勝をあげる歴史的快挙に世界中のメディアが日本の勝利を称賛した。今でも「五郎丸ポーズ」がブームとなっています。

さて、気になるのはTPP大筋合意であります。平成27年10月5日、米国アトランタで重要5品目でさえ守りきれないまま、関税撤廃の道を選択してしまいました。

将来、全品目の95%が撤廃され、うち農林水産物は81%の関税が即時もしくは段階的に撤廃になるほか、重要5品目についても30%が撤廃されることになりました。

政府は、農業も一つの成長産業として位置付けているが、このように、かつてない農畜産物の市場開放は、我々農業者にとっては不安ばかりが先行しています。農業の競争力強化に向けた補正予算が組まれたことから、JAグループでは、将来に亘って安心して農業を継続できる環境づくりに努力しようと、昨年11月に開催された第28回JA北海道大会で、北海道550万人と共に創る「力強い農協」と「豊かで魅力ある農村」を目指して取り組むこととなりました。

気になる農協改革につきましては、誰のための改革なのか、農協組織の解体を目指す改革に見えるほど残念な改革でありました。中央会制度がなぜJAの自由な経営を阻害しているのでしょうか。しかしながら、JAグループ挙げて協同運動の基本を見直し、改めて組合員に選ばれるJAを目指し、「自主改革プラン」を策定いたしました。

さて、昨年を振り返りますと、春先の天候不順から長期予報の「冷夏」を感じておりましたが、一変して暑い夏に変わり、農産物は5年連続の豊作基調で終わることが出来ました。なお、収穫時期の爆弾低気圧で倒れた稲の収穫に大変苦労して、何とか全量1等米の生産をすることが出来ました。

コメについては、取扱数量105,851俵（計画対比103.2%）、青果は販売実績で4億1,280万円（計画対比86.5%）など販売高合計では16億円と計画通りの実績となりました。

スタンド業務は、取扱数量は計画通りでしたが、価格の低迷から取扱高は減少、購買事業では、アグリシート、ハウス助成による温床資材では大きく計画を達成しました。

事業全体では、経費節減に努め何とか計画を達成することができました。よって今年も僅かではありますが出資配当を行いますが出資に充当して頂きたく、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

組合員の皆様には、一年間に亘り暖かいご支援とご協力を賜り、役職員心から感謝申し上げます。

結びに、この一年間農協事業各般に亘って、組合員をはじめ多くの皆様と各関係機関にはご指導ご厚情を賜り心から感謝とお礼を申し上げ、事業報告と致します。

ロ 主要な事業活動の内容

① 信用事業

貯金事業では、計画128億円に対し126.5億円（計画対比98.8%）の実績となりました。
主な要因は、米価下落、交付金の減額、少子高齢化による町外への流出など。

融資事業では、計画11億6千万円に対し11億3千4百万円（計画対比97.8%）の実績。
農機具の購入、農地の基盤整備等の扱いが伸びている。

② 共済事業

「安心」と「満足」を基本に年齢層に応じた商品を提案。日本人の死亡原因1位の「がん共済」や社会問題化している介護のための「介護共済」の推進を重点に行った。

保有高では、長期で200億円（計画対比96.1%）、新規契約高は10億円（計画対比71.5%）、短期では契約高9千4百万円（計画対比105.5%）となりました。

③ 購買事業

<生産資材>

生産資材では、ケイ酸分含有肥料や難雑草に効果がある農薬等の推進に取り組んだ。

計画6億4千4百万円に対し6億7千万円の（計画対比103.9%）の実績となりました。

農機部門では、アグリシードリース事業の取扱いが増え、計画2億5千6百万円に対し3億3千3百万円（計画対比129.7%）の実績となりました。

スタンド部門では、小売単価の下落と暖冬・少雪の影響で灯油・軽油の扱いが減少。

計画5億1千5百万円に対し3億9千7百万円（計画対比77.1%）の実績となりました。

<生活物資>

該当なし

④ 販売事業

<農産>

7月の低温と10月の長雨により、収量・品質が心配されたが、5年連続の豊作となり、10万5千8百俵の集荷となった。

畑作物については、麦が近年にない豊作、大豆は高単価で販売されているが、播種や収穫時期の天候不順により品質で2等が最高位となった。

<青果>

6月の異常低温・日照不足により生育に影響を受けた品目もあったが、夏場以降の天候の回復により青果物全体で前年並みの出荷量となった。

青果物の取扱高は4億3千4百万円の実績となった。

<酪農・畜産>

搾乳牛の頭数は前年並みだが、夏場の乳房炎の影響で、生乳の出荷量は計画対比83%。

個体販売では高値が続いており、計画対比158%の実績となりました。

2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位:百万円、人、%)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常収益	2,075,266	1,975,734	1,956,456	1,914,450	1,795,093
信用事業収益	98,148	102,392	100,916	98,446	96,498
共済事業収益	55,143	51,565	52,817	51,869	49,482
農業関連事業収益	1,119,450	1,257,070	1,245,859	1,211,560	1,030,790
その他事業収益	802,525	564,707	556,864	552,575	618,323
経常利益	34,906	55,190	58,571	23,045	38,626
当期剰余金(注)	28,573	35,457	35,542	15,211	32,959
出資金	507,656	511,495	517,982	518,533	512,611
出資口数	507,656	511,495	517,982	518,533	512,611
純資産額	973,691	1,000,928	1,032,193	1,037,484	1,061,566
総資産額	13,961,498	14,413,032	14,436,306	14,163,805	14,237,781
貯金等残高	12,382,451	12,832,806	12,854,936	12,563,771	12,658,288
貸出金残高	1,189,280	1,132,541	1,150,002	1,127,504	1,134,744
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	9,530	10,142	10,259	5,133	7,643
出資配当の額	5,058	10,142	10,259	5,133	7,643
事業利用分量配当の額	4,472				
職員数	41人	38人	40人	39人	41
単体自己資本比率	19.68%	19.39%	20.61%	21.20%	20.42%

注1) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注2) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

3. 決算関係書類(2期分)

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	26年度	27年度	科 目	26年度	27年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1 信用事業資産	12,681,396	12,882,215	1 信用事業負債	12,618,119	12,720,356
(1) 現金	64,703	44,386	(1) 貯金	12,563,770	12,658,289
(2) 預金	11,420,226	11,631,672	(2) 借入金	11,533	8,534
系統預金	11,399,573	11,588,691	(3) その他の信用事業負債	29,951	40,625
系統外預金	20,652	42,982	未払費用	704	628
(3) 有価証券			その他の負債	29,247	39,997
国債			(4) 睡眠貯金払戻損失引当金		
地方債			(5) 債務保証	12,863	12,908
政府保証債			2 共済事業負債	88,110	29,123
金融債			(1) 共済借入金		
(4) 貸出金	1,127,504	1,134,744	(2) 共済資金	65,445	8,097
(5) その他の信用事業資産	59,584	62,036	(3) 共済未払利息		
未収収益	49,568	47,464	(4) 未経過共済付加収入	22,648	21,023
その他の資産	10,016	14,572	(5) 共済未払費用	15	2
(6) 債務保証見返	12,863	12,908	(6) その他の共済事業負債		
(7) 貸倒引当金	△ 3,486	△ 3,532	3 経済事業負債	218,730	244,258
2 共済事業資産	2	513	(1) 支払手形		
(1) 共済貸付金		515	(2) 経済事業未払金	159,617	173,486
(2) 共済未収利息			(3) 経済受託債務	2,112	2,403
(3) その他の共済事業資産	2		(4) その他の経済事業負債	57,000	68,369
(4) 貸倒引当金	△	△ 2	4 設備借入金	35,830	28,140
3 経済事業資産	382,855	276,206	5 雑負債	70,155	68,854
(1) 受取手形	400	2,300	(1) 未払法人税等	785	6,193
(2) 経済事業未収金	146,237	130,603	(2) リース債務	1,216	805
(3) 経済受託債権	127,362	26,022	(3) 資産除去債務		
(4) 棚卸資産	108,688	117,014	(4) その他の負債	68,152	61,855
購買品	108,688	117,014	6 諸引当金	95,375	85,484
販売品			(1) 賞与引当金	12,018	12,178
その他の棚卸資産			(2) 退職給付引当金	56,285	43,026
(5) その他の経済事業資産	1,216	805	(3) 役員退職慰労引当金	27,072	30,280
(6) 貸倒引当金	△ 649	△ 538	7 繰延税金負債		
4 雑資産	52,585	48,498	8 再評価に係る繰延税金負債		
5 固定資産	304,084	285,530	負債の部合計	13,126,320	13,176,215
(1) 有形固定資産	303,717	284,776	産 の 部)		
建物	706,353	705,943	1 組合員資本	1,037,484	1,061,567
機械装置	212,923	212,923	(1) 出資金	518,533	512,611
土地	70,351	70,351	(2) 回転出資金		
リース資産			(3) 資本準備金	22	22
建設仮勘定			(4) 利益剰余金	524,135	551,962
その他の有形固定資産	298,550	307,979	利益準備金	332,516	336,016
減価償却累計額	△ 984,460	△ 1,012,420	目的積立金	158,088	215,946
(2) 無形固定資産	366	754	当期未処分剰余金	33,530	45,857
リース資産			(うち当期剰余金)	15,210	32,960
その他の無形固定資産	366	754	(5) 処分未済持分	△ 5,206	△ 3,028
6 外部出資	720,667	720,668	2 評価・換算差額等		
(1) 外部出資	720,667	720,668	(1) その他有価証券評価差額金		
系統出資	699,795	699,795	(2) 土地再評価差額金		
系統外出資	20,872	20,873	純資産の部合計	1,037,484	1,061,567
子会社等出資					
(2) 外部出資等損失引当金	△	△			
7 前払年金費用					
8 繰延税金資産	22,213	24,152			
9 再評価にかかる繰延税金資産					
10 繰延資産					
資産の部合計	14,163,804	14,237,782	負債及び純資産の部合計	14,163,804	14,237,782

損益計算書

(単位：千円)

科 目	26年度	27年度	科 目	26年度	27年度
1 事業総利益	380,572	376,680	(9) 農業倉庫事業収益	57,435	49,215
(1) 信用事業収益	98,446	96,498	(10) 農業倉庫事業費用	8,033	5,551
資金運用収益	86,225	81,533	農業倉庫事業総利益	49,402	43,664
(うち預金利息)	11,126	9,502	(11) 加工事業収益		
(うち受取奨励金)	52,196	49,861	(12) 加工事業費用		
(うち有価証券利息)			加工事業総利益		
(うち貸出金利息)	22,902	22,171	(13) 利用事業収益		
(うちその他受入利息)			(14) 利用事業費用		
役務取引等収益			利用事業総利益		
その他事業直接収益			(15) 生産施設事業収益	44,595	48,665
その他経常収益	12,220	14,965	(16) 生産施設事業費用	31,595	33,412
(2) 信用事業費用	27,059	26,713	生産施設事業総利益	13,000	15,253
資金調達費用	12,567	12,686	(17) 宅地等供給事業収益		
(うち貯金利息)	11,877	11,784	(18) 宅地等供給事業費用		
(うち給付補填備金繰入)	15	11	宅地等供給事業総利益		
(うち借入金利息)	674	892	(19) 営農指導事業収入	11,821	9,983
(うちその他支払利息)			(20) 営農指導事業支出	9,820	18,486
役務取引等費用			営農指導収支差額	2,000	△ 8,503
その他事業直接費用			2 事業管理費	366,328	347,699
その他経常費用	14,492	14,027	(1) 人件費	266,103	253,793
(うち貸倒引当金繰入額)		46	(2) 業務費	24,512	26,430
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 108	△	(3) 諸税負担金	9,998	9,734
(うち貸出金償却)			(4) 施設費	63,156	54,667
信用事業総利益	71,386	69,785	(5) その他事業管理費	2,556	3,074
(3) 共済事業収益	51,869	49,483	事業利益	14,243	28,982
共済付加収入	49,616	46,224	3 事業外収益	9,464	10,124
共済貸付金利息			(1) 受取雑利息	311	308
その他の収益	2,253	3,259	(2) 受取出資配当金	6,276	6,914
(4) 共済事業費用	2,931	3,501	(3) 賃貸料	558	595
共済借入金利息			(4) 貸倒引当金戻入益 (事業外)		
共済推進費			(5) 償却債権取立益		
共済保全費			(6) 雑収入	2,318	2,308
その他の費用	2,931	3,501	4 事業外費用	663	480
(うち貸倒引当金繰入額)		2	(1) 支払雑利息	468	353
(うち貸倒引当金戻入益)	△	△	(2) 貸倒損失		
(うち貸出金償却)			(3) 寄付金	167	137
共済事業総利益	48,937	45,982	(4) 貸倒引当金繰入額 (事業外)	10	
(5) 購買事業収益	1,531,158	1,435,542	(4) 貸倒引当金戻入益 (事業外)		△ 10
購買品供給高	1,496,988	1,401,102	(5) 雑損失	17	
修理サービス料			経常利益	23,044	38,626
その他の収益	34,169	34,440	5 特別利益	3,638	
(6) 購買事業費用	1,407,453	1,311,695	(1) 固定資産処分益		
購買品供給原価	1,367,306	1,270,626	(2) 一般補助金		
購買品供給費	3,954	3,753	(3) その他の特別利益	3,638	
修理サービス費			6 特別損失	3,651	
その他の費用	36,190	37,316	(1) 固定資産処分損	12	
(うち貸倒引当金繰入額)			(2) 固定資産圧縮損	3,638	
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 71	△ 59	(3) 減損損失		
(うち貸倒損失)			(4) その他の特別損失		
購買事業総利益	123,704	123,846	税引前当期利益	23,031	38,626
(7) 販売事業収益	119,122	105,708	法人税・住民税及び事業税	1,096	7,605
販売品販売高	17,524	8,870	法人税等調整額	6,724	△ 1,938
販売手数料	39,827	44,395	法人税等合計	7,820	5,666
その他の収益	61,770	52,443	当期剰余金 (又は当期損失金)	15,210	32,960
(8) 販売事業費用	46,982	19,056	当期首繰越剰余金 (又は当期首繰越損)	11,595	12,898
販売品供給原価	15,850	7,601	会計方針の変更による累積的影響額		
販売費	359	439	過去の誤謬の訂正による累積的影響額		
その他の費用	30,772	11,016	遡及処理後当期首繰越剰余金		
(うち貸倒引当金繰入額)	84		税効果積立金取崩額	6,724	
(うち貸倒引当金戻入益)		△ 52	当期未処分剰余金	33,530	45,857
(うち貸倒損失)					
販売事業総利益	72,139	86,652			

■ 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

科 目	26年度	27年度
1 当期末処分剰余金	33,530	45,857
2 任意積立金取崩額 ○○積立金		
3 剰余金処分額	20,633	36,182
(1) 利益準備金	3,500	6,600
(2) 任意積立金	12,000	21,938
経営基盤強化積立金	12,000	20,000
税効果積立金		1,938
別途積立金		
(3) 出資配当金	5,133	7,644
(4) 事業分量配当金		
4 次期繰越剰余金	12,897	9,675

注) 1. 出資配当金の配当率は、次のとおりです。

26年度	1.0%	27年度	1.5%
------	------	------	------

2. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための以下の繰越額が含まれています。

26年度	12,897	27年度	9,675
------	--------	------	-------

3. 任意積立金における目的積立金の積み立て目的及び積立目標額、取崩基準等は以下のとおりです。

種類	積立目的	積立目標金額	取崩基準
経営基盤強化積立金	政策や会計基準の変更に伴う経営リスク支出や将来一定程度発生が見込まれる臨時の支出によって発生する経営危機を回避するために定款62条に基づく積立金。	毎事業年度末の組合資本の20%を範囲として積み立てる。	次の事象が発生した場合に理事会に付議した上、当期発生した損失額を限度に取崩すことが出来る。 ①会計制度の変更に伴って損失が発生する場合には、会計制度変更初年度に発生した損失。 ②金融検査マニュアルなど検査・監査基準の変更によって発生した臨時支出。 ③経営環境の変化によって、人的・財務的リストラを行う必要にいたったとき。 ④農業政策の変更などにより、担保などが毀損し、償却・引当が増加した場合の損失。 ⑤固定資産の損失が発生した場合には、その発生した損失の額までとする。
税効果積立金	①繰延税金資産の回収可能性の見通しに伴う繰延税金資産の取崩にかかる支出に充てるため。 ②税金の引下げに伴う繰延税金資産の取崩にかかる支出。 ③上記①～②に類する支出及び会計制度の変更に伴う欠損金処理に関する支出。	当期に発生した法人税等調整額の全額を積み立てる。	目的の①～③の事由が発生したときは、理事会に付議した上で取り崩すものとする。

平成26年度 注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券
[時価のないもの]
総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）は定額法）を採用しています。
- ② 無形固定資産
定額

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した額に基づき計上しております。
すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

- ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

- 生乳委託販売に係る収益の計上基準
生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識しております。

(6) 消費税等の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は340,022,611円であり、その内訳はつぎのとおりです。

建物構築物	142,666,771円	機械装置	195,106,840円	その他	2,249,000円
-------	--------------	------	--------------	-----	------------

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ホクレン比布給油所セルフ機器、自動洗濯機、ATM、硬貨入金機については、リース契約により使用しております。

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 0千円

理事および監事に対する金銭債務の総額 0千円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(4) 貸出金に含まれるリスク管理債権

リスク管理債権（破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、条件緩和債権）はありません。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

3. 損益計算書関係

(1) 減損損失の状況

① グループニングの概要

事業用店舗については管理会計の単位としている場所別を基本に給油所グループニングしております。また、本店、農機研修センター、ライスファクトリーについては、全体の共用資産としております。

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けて運用を行っています。また、設備投資のため北海道信用農業協同組合連合会より借入を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.30%下落したものと想定した場合には、経済価値が7,589,882円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	11,420,226,131	11,424,282,631	4,056,500
貸出金(*1)	1,146,059,156		
貸倒引当金(*2)	△ 3,490,475		
貸倒引当金控除後	1,142,568,681	1,169,759,011	27,190,330
経済事業未収金	146,237,067		
貸倒引当金(*3)	△ 495,571		
貸倒引当金控除後	145,741,496	145,741,496	0
資産計	1,288,310,177	1,315,500,507	27,190,330
貯金	12,563,770,785	12,561,872,317	△ 1,898,468
借入金(*4)	47,363,000	47,407,836	44,836
経済事業未払金	159,617,373	159,617,373	0
負債計	12,770,751,158	12,768,897,526	△ 1,853,632

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生資金18,554,723円を含めております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*4) 借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金35,830,000円を含めております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額

外部出資(*) 720,667,500 円

*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	10,613,226,131	457,000,000	350,000,000			
貸出金(*1)	496,457,281	123,664,306	107,355,404	86,241,256	68,061,066	245,725,120
経済事業未収金	146,237,067					
合計	11,255,920,479	580,664,306	457,355,404	86,241,256	68,061,066	245,725,120

(*1) 貸出金のうち、当座貸越35,611,942円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めております。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	9,731,006,736	1,350,665,147	1,310,256,570	102,327,399	69,514,933	
借入金	2,999,000	2,999,000	1,961,000	1,961,000	1,253,000	360,000
設備借入金	7,690,000	4,690,000	4,690,000	4,690,000	4,690,000	9,380,000
合計	9,741,695,736	1,358,354,147	1,316,907,570	108,978,399	75,457,933	9,740,000

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、J A全国共済会との契約によるJ A退職金給付制度を採用しております。

「なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準(企業会計審議会)」に基づき簡便法を採用しております。」

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△ 67,154,783 円	
①退職給付費用	△ 13,722,305 円	
②退職給付の支払額	13,790,506 円	
③特定退職共済制度への拠出金	10,800,900 円	
調整額合計	10,869,101 円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△ 56,285,682 円	期首-調整額

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△ 218,267,900 円	
② 特定退職共済制度 (J A全国共済会)	161,982,218 円	
③ 未積立退職給付債務	△ 56,285,682 円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	△ 56,285,682 円	
⑤ 退職給付引当金	△ 56,285,682 円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	13,722,305 円
② 臨時に支払った割増退職金	4,364,000 円
合計	18,086,305 円

(5) 農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるために拠出する特例業務負担金

農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため、平成44年3月末までに拠出する特例業務負担金の平成26年3月現在における将来見込額は、49,825,000円となっております。

なお、当年度拠出した特例業務負担金3,311,205円は、法定福利費（人件費）に含めて計上しております。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

賞与引当金超過額	3,324,202 円
退職給付引当金超過額	15,568,620 円
減損損失否認額	4,888,505 円
その他	8,881,874 円
繰延税金資産小計	32,663,201 円
評価性引当額	△ 10,449,919 円
繰延税金資産合計 (A)	22,213,282 円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	29.40%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.05%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-4.87%
住民税均等割・事業税率差異等	1.94%
評価性引当額の増減	3.05%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	2.07%
その他	0.71%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.95%

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

所得税法等の一部を改正する法律及び地方税法が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率の平成27年度適用分について、前事業年度の29.40%から27.66%に変更されました。その結果、繰延税金資産が 476,224円、法人税等調整額が476,224円増加しています。

平成27年度 注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券
〔時価のないもの〕
総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）は定額法）を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した額に基づき計上しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 生乳委託販売に係る収益の計上基準

生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は340,022,611円であり、その内訳はつぎのとおりです。

建物 142,666,771円、 機械装置 195,106,840円、その他 2,249,000円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ホクレン比布給油所セルフ機器、自動洗車機、A T M硬貨入金機については、リース契約により使用しております。

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 0 円

理事および監事に対する金銭債務の総額 0 円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(4) 貸出金に含まれるリスク管理債権

リスク管理債権（破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、条件緩和債権）はありません。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

3. 損益計算書関係

(1) 減損損失の状況

① グルーピングの概要

事業用店舗については管理会計の単位としている場所別を基本に給油所をグルーピングしております。

また、本店、農機研修センター、ライスファクトリーについては、全体の共用資産としております。

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けて運用を行っています。また、設備投資のため北海道信用農業協同組合連合会より借入を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.30%下落したものと想定した場合には、経済価値が3,266,927円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	11,631,672,378	11,629,361,578	△ 2,310,800
貸出金(*1)	1,151,171,402		
貸倒引当金(*2)	△ 3,508,517		
貸倒引当金控除後	1,147,662,885	1,170,092,087	22,429,202
経済事業未収金	130,602,984		
貸倒引当金(*3)	△ 431,515		
貸倒引当金控除後	130,171,469	130,171,469	0
資産計	12,909,506,732	12,929,625,134	20,118,402
貯金	12,658,288,935	12,655,805,847	△ 2,483,088
借入金(*4)	36,674,000	36,629,069	△ 44,931
経済事業未払金	173,486,129	173,486,129	0
負債計	12,868,449,064	12,865,921,045	△ 2,528,019

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生資金16,427,314円を含めております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*4) 借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金28,140,000円を含めております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わ

ハ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報に含まれておりません。

貸借対照表計上額

外部出資(*) 720,667,500 円

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	11,281,672,378	350,000,000				
貸出金(*1)	500,384,208	133,574,529	108,927,266	86,873,642	68,729,378	236,255,065
経済事業未収金	130,602,984					
合計	11,912,659,570	483,574,529	108,927,266	86,873,642	68,729,378	236,255,065

(*1) 貸出金のうち、当座貸越35,942,851円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めております。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	9,711,946,143	1,229,325,013	1,592,946,030	68,224,404	55,847,345	
借入金	2,999,000	1,961,000	1,961,000	1,253,000	360,000	
設備借入金	4,690,000	4,690,000	4,690,000	4,690,000	4,690,000	4,690,000
合計	9,719,635,143	1,235,976,013	1,599,597,030	74,167,404	60,897,345	4,690,000

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、J A全国共済会との契約によるJ A退職金給付制度を採用しております。

「なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。」

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△ 56,285,682 円	
①退職給付費用	△ 13,017,190 円	
②退職給付の支払額	15,826,125 円	
③特定退職共済制度への拠出金	10,450,500 円	
調整額合計	13,259,435 円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△ 43,026,247 円	期首+調整額

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△ 199,475,500 円	
② 特定退職共済制度 (J A全国共済会)	156,449,253 円	
③ 未積立退職給付債務	△ 43,026,247 円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	△ 43,026,247 円	
⑤ 退職給付引当金	△ 43,026,247 円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	13,017,190 円	
② 臨時に支払った割増退職金	4,028,000 円	
合計	17,045,190 円	①～②の合計

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金3,188,192円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、47,102,000円となっています。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

賞与引当金超過額	3,368,345 円
退職給付引当金超過額	11,901,060 円
減損損失否認額	4,296,190 円
その他	10,196,223 円
繰延税金資産小計	29,761,818 円
評価性引当額	△ 5,610,112 円
繰延税金資産合計 (A)	24,151,706 円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-2.27%
住民税均等割・事業税率差異等	0.4%
評価性引当額の増減	-12.53%
その他	0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.67%

7. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	26年度	27年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益（又は税引前当期損失）	23,031	38,625
減価償却費	35,024	31,035
減損損失		
役員退任慰労引当金の増加額(△は減少)	3,247	3,208
貸倒引当金の増加額(△は減少)	△ 85	△ 73
賞与引当金の増加額(△は減少)	△ 169	159
退職給付引当金の増加額(△は減少)	△ 10,869	△ 13,259
その他引当金の増減額(△は減少)	△ 86,225	△ 81,533
信用事業資金運用収益	12,567	12,686
信用事業資金調達費用		
共済貸付金利息		
共済借入金利息		
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 6,587	△ 7,221
支払雑利息	468	352
有価証券関係損益(△は益)		
固定資産売却損益(△は益)	12	
固定資産除去損	513	
外部出資関係損益(△は益)		
その他損益		
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	21,051	△ 10,356
預金の純増(△)減	22,000	277,000
貯金の純増減(△)	△ 291,165	94,518
信用事業借入金の純増減(△)	△ 2,999	△ 2,999
その他の信用事業資産の純増(△)減	△ 616	1,406
その他の信用事業負債の純増減(△)	△ 29,120	11,202
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減		
共済借入金の純増減(△)		
共済資金の純増減(△)	43,033	△ 57,348
未経過共済付加収入の純増減(△)	232	△ 1,625
その他の共済事業資産の純増(△)減	△ 2	△ 512
その他の共済事業負債の純増減(△)	15	△ 13
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	33,060	13,734
経済受託債権の純増(△)減	△ 86,659	100,940
棚卸資産の純増(△)減	6,288	△ 8,325
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	△ 26,724	13,868
経済受託債務の純増減(△)	56,888	11,659
その他経済事業資産の純増(△)減	763	411
その他経済事業負債の純増減(△)		
(その他の資産及び負債の増減)		
未払消費税等の増減額(△)	7,428	6,329
その他の資産の純増(△)減	906	4,096
その他の負債の純増減(△)	△ 4,247	△ 11,247
信用事業資金運用による収入	86,759	80,377
信用事業資金調達による支出	△ 11,174	△ 12,800
共済貸付金利息による収入		
共済借入金利息による支出		
事業の利用分量に対する配当金の支払額		
小 計	203,356	494,295

雑利息及び出資配当金の受取額	6,587	7,221
雑利息の支払額	△ 468	△ 352
法人税等の支払額	△ 89,912	△ 2,197
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,148	498,967
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		
有価証券の売却による収入		
有価証券の償還による収入		
補助金の受入による収入	3,638	
固定資産の取得による支出	△ 19,857	△ 12,480
固定資産の売却による収入	△ 12	
外部出資による支出		
外部出資の売却等による収入		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,231	△ 12,480
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
経済事業借入金の借入による収入		
経済事業借入金の返済による支出	△ 7,690	
出資の増額による収入	25,214	25,436
出資の払戻による支出	△ 20,467	△ 30,631
回転出資金の受入による収入		
回転出資金の払戻による支出		
持分の譲渡による収入	△ 5,206	△ 2,689
持分の取得による支出	5,206	2,350
出資配当金の支払額	△ 10,259	△ 5,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,202	△ 10,667
4 現金及び現金同等物に係る換算差額		
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△ 235,582	475,819
6 現金及び現金同等物の期首残高	745,601	510,019
7 現金及び現金同等物の期末残高	510,019	978,148

■ 部門別損益計算書

【平成26年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その 他事業	営農指導 事業	共通管理 費等
事業収益 ①	1,914,450	98,446	51,869	1,211,560	540,753	11,822	
事業費用 ②	1,533,878	27,060	2,932	987,084	506,981	9,821	
事業総利益③ (①-②)	380,572	71,386	48,937	224,476	33,772	2,001	
事業管理費④	366,328	57,406	30,103	199,538	50,325	28,955	
うち人件費	266,103	49,921	24,953	137,992	27,558	25,680	
うち業務費	24,513	2,718	2,230	14,047	3,961	1,556	
うち諸税負担金	9,999	1,178	746	5,860	1,887	327	
うち施設費	63,157	3,210	1,957	40,156	16,555	1,278	
(うち減価償却費⑤)	35,024	1,071	642	23,908	8,855	548	
※うち共通管理費等⑥		15,960	9,309	63,587	15,642	4,890	△ 109,388
(うち減価償却費⑦)		148	86	589	145	45	△ 1,014
事業利益 ⑧ (③-④)	14,244	13,980	18,834	24,938	△ 16,553	△ 26,954	
事業外収益 ⑨	9,464	1,374	802	5,521	1,347	421	
うち共通分 ⑩		1,374	802	5,475	1,347	421	
事業外費用 ⑪	663	497	17	113	28	9	
うち共通分 ⑫		28	17	113	28	9	
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	23,045	14,857	19,619	30,346	△ 15,234	△ 26,542	
特別利益 ⑭	3,639			3,639			
うち共通分 ⑮							
特別損失 ⑯	3,652			3,652			
うち共通分 ⑰							
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	23,032	14,857	19,619	30,333	△ 15,234	△ 26,542	
営農指導事業分配賦額 ⑲		5,497	3,766	17,278			
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	23,032	9,360	15,853	13,055	△ 15,234		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

【平成27年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その 他事業	営農指導 事業	共通管理 費等
事業収益 ①	1,795,095	96,498	49,483	1,234,379	404,751	9,983	
事業費用 ②	1,418,414	26,713	3,501	995,419	374,295	18,486	
事業総利益③ (①-②)	376,680	69,785	45,982	238,960	30,456	△ 8,503	
事業管理費④	347,699	56,139	27,306	206,566	43,785	13,903	
うち人件費	253,794	47,261	22,603	146,855	25,253	11,822	
うち業務費	26,430	4,758	2,278	14,773	3,533	1,088	
うち諸税負担金	9,735	1,232	707	5,997	1,619	180	
うち施設費	54,666	2,460	1,502	36,925	13,031	748	
(うち減価償却費⑤)	31,036	942	592	22,629	6,643	230	
※うち共通管理費等⑥		16,354	8,403	67,032	13,538	2,546	△ 107,873
(うち減価償却費⑦)		118	61	485	98	18	△ 780
事業利益 ⑧ (③-④)	28,981	13,646	18,676	32,394	△ 13,329	△ 22,406	
事業外収益 ⑨	10,123	1,532	787	6,298	1,268	238	
うち共通分 ⑩		1,532	787	6,280	1,268	238	△ 10,106
事業外費用 ⑪	480	372	10	79	16	3	
うち共通分 ⑫		19	10	79	16	3	△ 127
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	38,624	14,806	19,453	38,613	△ 12,077	△ 22,171	
特別利益 ⑭							
うち共通分 ⑮							
特別損失 ⑯							
うち共通分 ⑰							
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	38,624	14,806	19,453	38,613	△ 12,077	△ 22,171	
営農指導事業分配賦額 ⑲		4,361	2,873	14,937			
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	38,624	10,445	16,580	23,676	△ 12,077		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

平成26年度	共通管理費等	①管理部門を除く各部門毎の事業管理費の割合(人件費除く)②管理部門を除く各部門の人員割合③管理部門を除く事業総利益割合④①～③の合計を3で割り半分比率とし算出
	営農指導事業	①事業総利益割の平均値(生活その他事業を除く)
平成27年度	共通管理費等	①管理部門を除く各部門毎の事業管理費の割合(人件費除く)②管理部門を除
	営農指導事業	①事業総利益割の平均値(生活その他事業を除く)

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

		信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
平成26年度	共通管理費等	14.59%	8.51%	58.13%	14.30%	4.47%	100.00%
	営農指導事業	20.71%	14.19%	65.10%			100.00%
平成27年度	共通管理費等	15.16%	7.79%	62.14%	12.55%	2.36%	100.00%
	営農指導事業	19.67%	12.96%	67.37%			100.00%

3. 部門別の資産

	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共有資産
事業別の資産							
総資産(共通資産配分後) (うち固定資産)							